

平成 29 年度

青梅市公営企業会計
決算審査意見書

青梅市監査委員



青 監 第 2 2 号
平成30年8月23日

青梅市長 浜 中 啓 一 様

青梅市監査委員 山 崎 定 利
同 久 保 富 弘

平成29年度青梅市公営企業会計の決算審査意見について
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度青梅市公営企業会計（モーターボート競走事業会計、病院事業会計）決算について、別紙のとおり意見を付します。
以 上

目 次

モーターボート競走事業会計

青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書	1
第1 審査の概要	3
1 審査の期間	3
2 審査の手続	3
第2 審査の結果	3
1 決算諸表について	3
2 業務の概要について	3
3 決算状況について	4
(1) 収益的収入および支出	4
(2) 資本的収入および支出	5
(3) 一時借入金	6
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	6
4 営業成績について	6
(1) 損益	6
(2) 剰余金計算書	8
(3) 剰余金処分計算書（案）	8
(4) 繰出金	9
(5) 収支比率等	9
5 財政状況について	9
(1) 資産、負債および資本状況	9
(2) 財務比率等	10
第3 要望等事項	12
【別表】	
1 キャッシュ・フロー計算書	14

病院事業会計

青梅市病院事業会計決算審査意見書	15
------------------	----

第 1	審査の概要	1 7
1	審査の期間	1 7
2	審査の場所	1 7
3	審査の手続	1 7
第 2	審査の結果	1 7
1	決算諸表について	1 7
2	経営状況について	1 7
	(1) 経営成績	1 7
	(2) 収益	1 9
	(3) 費用	2 2
	(4) 患者に対する収益と費用	2 4
	(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況	2 4
	(6) 地域別病院利用状況	2 8
3	財政状況について	2 8
	(1) 資産、負債および資本状況	2 8
	(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況	2 9
	(3) 財務比率	3 0
	(4) 資金収支の状況	3 1
4	建設改良事業について	3 1
	(1) 病院施設整備事業	3 1
	(2) 固定資産購入	3 1
第 3	要望等事項	3 3
	【別 表】	
1	キャッシュ・フロー計算書	3 7
2	比較損益計算書	3 8
3	比較貸借対照表	4 0

平成 2 9 年度

青梅市モーターボート競走事業

決算審査意見書

平成 29 年度青梅市モーターボート競走事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 21 日まで
説明の聴取 平成 30 年 7 月 31 日
- 2 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類がモーターボート競走事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票・証拠書類の照合等、審査を行ったほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として考察した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法および関係法規に準拠し、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。
なお、消費税等の会計処理は税抜方式となっている。

2 業務の概要について

青梅市は、昭和 29 年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、勝舟投票券発売金から返還金を差し引いた売上金の 75% を払戻金としての的中者に配当し、残りの 25% のうち、競走場借上料や選手賞金等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。

市では、この繰出金を公共施設や下水道などの整備等に幅広く活用してきた。

平成 28 年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第 2 条第 3 項の規定により同法の財務規定等を適用し、従前の地方自治法にもとづく会計から公営企業会計に移行した。

競走事業における業務実績は次表のとおりである。

業 務 実 績 年 度 比 較 表

(単位：日、円、人、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
開 催 日 数	154	154	0	0.0
売 上 額	32,075,501,300	32,005,827,900	69,673,400	0.2
本 場 窓 口	6,895,397,500	7,847,621,700	△ 952,224,200	△ 12.1
電 話 投 票	12,309,021,800	10,319,148,300	1,989,873,500	19.3
ボートピア大郷	401,992,400	505,866,900	△ 103,874,500	△ 20.5
そ の 他 場 外	12,469,089,600	13,333,191,000	△ 864,101,400	△ 6.5
利 用 者 数	7,707,343	7,061,253	646,090	9.1
本 場 窓 口	514,168	585,219	△ 71,051	△ 12.1
電 話 投 票	2,621,167	2,156,614	464,553	21.5
ボートピア大郷	59,160	61,438	△ 2,278	△ 3.7
そ の 他 場 外	4,512,848	4,257,982	254,866	6.0
1 日 平 均 売 上 額	208,282,476	207,830,051	452,425	0.2

開催日数は、主催事業154日（一般競走148日、GI開設63周年記念競走6日）で、前年度と開催日数は変わらない。

売上額は、320億7,550万1,300円で、前年度と比較すると6,967万3,400円(0.2%)の増となっている。また、利用者数は、770万7,343人で、前年度と比較すると64万6,090人(9.1%)の増となっている。

3 決算状況について

(1) 収益的収入および支出

収益的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
競走事業収益	34,857,734,350	34,127,269,670	730,464,680	2.1
営業収益	34,775,174,247	34,108,434,840	666,739,407	2.0
営業外収益	3,261,507	1,874,882	1,386,625	74.0
特別利益	79,298,596	16,959,948	62,338,648	367.6
競走事業費用	34,314,888,163	33,800,224,605	514,663,558	1.5
営業費用	33,473,953,275	33,079,021,608	394,931,667	1.2
営業外費用	840,685,913	421,525,143	419,160,770	99.4
特別損失	248,975	299,677,854	△ 299,428,879	△ 99.9

収益的収入の決算額は、348億5,773万4,350円となっている。

収益的支出の決算額は、343億1,488万8,163円となっている。

(2) 資本的収入および支出

資本的収入および支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	5,000,000	1,980,034,372	△ 1,975,034,372	△ 99.7
補助金等	5,000,000	0	5,000,000	皆増
基金繰入金	0	1,980,034,372	△ 1,980,034,372	皆減
資本的支出	457,848,218	259,936,085	197,912,133	76.1
建設改良費	157,140,000	131,800,000	25,340,000	19.2
投 資	172,654,023	94,694	172,559,329	182,228.4
企業債償還金	128,054,195	128,041,391	12,804	0.0

資本的収入の決算額は、助成金500万円となっている。

資本的支出の決算額は、4億5,784万8,218円となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費は、1億5,714万円で、投票関係機器等備品購入費であり、投資は、外向き発売所関連機器への投資である。

(3) 一時借入金

一時借入金については、限度額 3 億円に対して当年度中の借入れはなかった。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費および交際費の決算状況は、次表のとおりである。

職員給与費および交際費決算状況

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率
職員給与費	166,631,000	164,941,887	99.0
交 際 費	171,000	82,068	48.0

職員給与費および交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

4 営業成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
競 走 事 業 収 益	34,857,734,350	34,127,269,670	730,464,680	2.1
営 業 収 益 (A)	34,775,174,247	34,108,434,840	666,739,407	2.0
開 催 収 益	32,485,728,400	32,395,646,600	90,081,800	0.3
場間場外発売事務受託収益	1,672,516,523	1,179,495,933	493,020,590	41.8
そ の 他 営 業 収 益	616,929,324	533,292,307	83,637,017	15.7
営 業 外 収 益 (B)	3,261,507	1,874,882	1,386,625	74.0
使 用 料	0	157,378	△ 157,378	皆減
貸 付 料	1,818,440	0	1,818,440	皆増
受 取 利 息	1,414,073	1,096,906	317,167	28.9
雑 収 益	28,994	620,598	△ 591,604	△ 95.3
特 別 利 益 (C)	79,298,596	16,959,948	62,338,648	367.6
そ の 他 特 別 利 益	79,298,596	16,959,948	62,338,648	367.6
競 走 事 業 費 用	34,314,888,163	33,800,224,605	514,663,558	1.5
営 業 費 用 (D)	33,473,953,275	33,079,021,608	394,931,667	1.2
開 催 費	31,977,348,739	31,920,410,527	56,938,212	0.2
場間場外発売事務受託費	1,187,161,344	888,014,188	299,147,156	33.7
管 理 費	215,260,299	213,944,784	1,315,515	0.6
減 価 償 却 費	69,413,425	47,292,145	22,121,280	46.8
資 産 減 耗 費	24,769,468	9,359,964	15,409,504	164.6
営 業 外 費 用 (E)	840,685,913	421,525,143	419,160,770	99.4
支 払 利 息	51,967	64,771	△ 12,804	△ 19.8
雑 支 出	340,633,946	311,460,372	29,173,574	9.4
繰 出 金	500,000,000	110,000,000	390,000,000	354.5
特 別 損 失 (F)	248,975	299,677,854	△ 299,428,879	△ 99.9
過 年 度 損 益 修 正 損	10,581	0	10,581	皆増
そ の 他 特 別 損 失	238,394	299,677,854	△ 299,439,460	△ 99.9
営 業 利 益 (A) - (D)	1,301,220,972	1,029,413,232	271,807,740	26.4
経 常 利 益 (G) + (B) - (E)	463,796,566	609,762,971	△ 145,966,405	△ 23.9
当 年 度 純 利 益 (H) + (C) - (F)	542,846,187	327,045,065	215,801,122	66.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	96,984,743	1,979,939,678	△ 1,882,954,935	△ 95.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I) + (J)	639,830,930	2,306,984,743	△ 1,667,153,813	△ 72.3

競走事業収益は、348億5,773万4,350円となっている。

営業収益は、347億7,517万4,247円で、競走事業収益の99.8%となっている。営業収益の主なものは、開催収益である。

競走事業費用は、343億1,488万8,163円となっている。

営業費用は、334億7,395万3,275円で、競走事業費用の97.5%となっている。営業費用の主なものは、開催費である。

営業外費用は、8億4,068万5,913円で、競走事業費用の2.4%となっている。営業外費用の主なものは、雑支出と繰出金である。

特別損失は、24万8,975円で、その主なものは、職員福利厚生費負担金である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、13億122万972円となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、4億6,379万6,566円となっている。

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、5億4,284万6,187円となっている。

また、前年度繰越利益剰余金は、9,698万4,743円のため、当年度末処分利益剰余金は6億3,983万930円となっている。

(2) 剰余金計算書

資本金の当年度期首残高は19億74万7,583円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は19億74万7,583円となっている。

資本剰余金の当年度期首残高は0円で、当年度中の増減はなく、当年度末残高は0円となっている。

利益剰余金の当年度期首残高は23億698万4,743円で、当年度純利益の5億4,284万6,187円を加え、当年度末残高は28億4,983万930円となっている。

(3) 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については、次表のとおりである。

剰余金処分（案）

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	1,900,747,583	0	639,830,930
議会の議決による処分数額	0	0	△ 600,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 600,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
処 分 後 残 高	1,900,747,583	0	(繰越利益剰余金) 39,830,930

当年度未処分利益剰余金は、6億3,983万930円で、利益積立金として6億円を積み立てることとしている。

翌年度繰越利益剰余金は、3,983万930円となっている。

(4) 繰出金

繰出金は、次表のとおりである。

繰 出 金

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
一般会計繰出金	500,000,000	110,000,000	390,000,000	354.5

一般会計繰出金は5億円で、前年度実績と比較すると3億9,000万円(354.5%)の増となっている。

(5) 収支比率等

総収支比率、経常収支比率および営業収支比率については、次表のとおりである。

収 支 比 率

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
総 収 支 比 率	101.6	101.0	0.6
経 常 収 支 比 率	101.4	101.8	△ 0.4
営 業 収 支 比 率	103.9	103.1	0.8

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

総収支比率は101.6%、経常収支比率は101.4%、営業収支比率は103.9%となっている。

5 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

資産、負債および資本の状況は、次表のとおりである。

資産・負債・資本の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
資産の部				
固 定 資 産	1,956,433,938	1,720,822,808	235,611,130	13.7
有 形 固 定 資 産	722,820,009	658,389,062	64,430,947	9.8
無 形 固 定 資 産	4,421,520	5,895,360	△ 1,473,840	△ 25.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,229,192,409	1,056,538,386	172,654,023	16.3
流 動 資 産	4,520,290,432	4,038,249,358	482,041,074	11.9
現 金 預 金	4,153,542,141	3,666,990,977	486,551,164	13.3
未 収 金	366,748,291	371,258,381	△ 4,510,090	△ 1.2
資 産 合 計	6,476,724,370	5,759,072,166	717,652,204	12.5
負債・資本の部				
固 定 負 債	295,591,336	423,658,336	△ 128,067,000	△ 30.2
企 業 債	295,591,336	423,658,336	△ 128,067,000	△ 30.2
流 動 負 債	1,425,917,568	1,127,681,504	298,236,064	26.4
企 業 債	128,067,000	128,054,195	12,805	0.0
未 払 金	950,190,528	729,139,279	221,051,249	30.3
引 当 金	239,243,000	194,192,000	45,051,000	23.2
前 受 金	893,560	28,250	865,310	3,063.0
預 り 金	106,423,480	75,167,780	31,255,700	41.6
そ の 他 流 動 負 債	1,100,000	1,100,000	0	0.0
繰 延 収 益	4,636,953	0	4,636,953	皆増
長 期 前 受 金	4,636,953	0	4,636,953	皆増
負 債 合 計	1,726,145,857	1,551,339,840	174,806,017	11.3
資 本 金	1,900,747,583	1,900,747,583	0	0.0
剰 余 金	2,849,830,930	2,306,984,743	542,846,187	23.5
利 益 剰 余 金	2,849,830,930	2,306,984,743	542,846,187	23.5
資 本 合 計	4,750,578,513	4,207,732,326	542,846,187	12.9
負 債 資 本 合 計	6,476,724,370	5,759,072,166	717,652,204	12.5

資産合計は、64億7,672万4,370円となっている。

負債合計は17億2,614万5,857円、資本合計は47億5,057万8,513円で、負債資本合計は64億7,672万4,370円となっている。

(2) 財務比率等

流動比率、当座比率、固定資産対長期資本比率および自己資本構成比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
流 動 比 率	317.0	358.1	△ 41.1
当 座 比 率	317.0	358.1	△ 41.1
固定資産対長期資本比率	38.8	37.2	1.6
自 己 資 本 構 成 比 率	73.4	73.1	0.3

短期流動性を示す指標として流動比率と当座比率があり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が望ましいとされる。

流動比率、当座比率とも317.0%となっている。

長期健全性を示す指標として、固定資産対長期資本比率と自己資本構成比率があり、固定資産対長期資本比率は100%以下、自己資本構成比率は70%以上が望ましいとされる。

固定資産対長期資本比率は38.8%、自己資本構成比率は73.4%となっている。

第3 要望等事項

平成29年度のモーターボート競走事業は、開催日数が154日間でGⅠ競走「開設63周年記念競走」1本、GⅢ競走3本などのレースが開催され、年間総売上は320億7,550万1,300円、前年度比0.2%増となった。

受託事業については、外向発売所「ウェイキーパーク多摩川」を開設したことにより発売日数が増加したため、多摩川本場における売上は70億4,929万300円、前年度比56.3%増となった。

しかしながら、本場窓口、ボートピア大郷およびその他場外の1日平均売上は、それぞれ減となり、利用者数も電話投票やその他場外は増加しているものの、本場窓口およびボートピア大郷では減少している状況である。

そうした中、他地区のスポーツ紙への出走表等の掲載や電話投票ポイントサービスにおけるキャンペーンの実施等、様々な売上向上策が図られ、また、経費削減等の努力により、平成29年度においては、一般会計へ5億円を繰り出すことができた。

モーターボート競走事業の最大の目的である市財政への貢献のため、今後も安定した事業運営が行われ、収益向上に努められるよう願うものである。

次に本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 売上向上策について

平成29年10月6日に外向発売所「ウェイキーパーク多摩川」が開設され、多摩川本場における売上が大幅な増となり、一般会計へ5億円を繰出すこととなった。売上の向上が図られたことを評価するところである。

また、平成29年度の利用者数は、電話投票の伸びもあり770万7,343人、前年度比9.1%増となる一方、本場への入場者は減少傾向が続いている。

競走事業を支えているのはファンである。各種イベントの実施、SNS活用による魅力発信など、様々な取組により売上の向上を図っていることは理解するところではあるが、舟券購入時にポイントが付与されるキャッシュレスカードの利用促進等、継続した来場につながる

取組や、ボートレース多摩川ならではのファンサービスなど、今後とも様々な工夫をこらし、利用者の購入意欲の向上、新規ファンの拡大と本場入場者の呼び込みに努められたい。

「ボートレースに行くなら多摩川」と言われるよう、魅力あるレースの企画やS G競走等ビッグレースの誘致、施設会社への施設改善の働きかけなど、更なる収益向上のため、なお一層の経営努力を願うものである。

2 公営企業会計の活用について

平成28年度より地方公営企業法を一部適用し公営企業会計が導入され、平成29年度は前年度との比較のほか、経費削減等、経営の効率化においても経営分析に活用することが可能となった。

外向発売所「ウェイキーパーク多摩川」が開設されたこともあり、本場開催と場間場外発売の委託費や分担金等の経費割合の見直しを行ったほか、場内の使用範囲を必要に応じて区切ることにより清掃委託料を削減するなど、経費節減に努めたとのことである。今後も更なる経費の節減を図られたい。

公営企業会計適用のメリットを生かし、毎月の経営成績の実態を把握するとともに、効果的・効率的な経営により、モーターボート競走事業の主たる目的である市財政への貢献に努められたい。

3 リスク管理について

モーターボート競走事業においては、不特定多数の人が集まる施設としての安全対策上の対応に加え、委託先も含めた個人情報の管理など情報セキュリティ対策、取り扱う多額の現金の安全な管理など、様々なリスク管理が必要である。改めて組織として全般的なリスク管理について取り組まれるよう要望する。

また、遠隔地であるボートピア大郷の運営委託等について、委託業務の履行確認、経理状況の確認が行われてきているが、そのチェック体制が万全であるか、リスク管理の観点からも改めて確認されたい。

別表 1

平成29年度青梅市モーターボート競走事業 キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	単位:円	
	平成29年度	平成28年度
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	542,846,187	327,045,065
減価償却費	69,413,425	47,292,145
資産減耗費	24,769,468	9,359,964
地方公共団体金融機構納付金引当金の増減額	45,653,000	181,192,000
賞与等引当金の増減額	△ 602,000	13,000,000
受取利息および受取配当金	△ 1,414,073	△ 1,096,906
支払利息	51,967	64,771
未収金の増減額	4,510,090	△ 39,321,854
未払金の増減額	221,051,249	301,000,757
前受金の増減額	865,310	28,250
預り金の増減額	31,255,700	△ 13,069,808
その他流動負債の増減額	0	1,100,000
小計	938,400,323	826,594,384
利息および配当金の受取額	1,414,073	1,096,906
利息の支払額	△ 51,967	△ 64,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	939,762,429	827,626,519
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 157,140,000	△ 131,800,000
補助金等による収入	4,636,953	0
その他投資の取得による支出	△ 172,654,023	△ 94,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,157,070	△ 131,894,694
3 財務活動によるキャッシュフロー		
その他企業債の償還による支出	△ 128,054,195	△ 128,041,391
基金の取崩による収入	0	1,980,034,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,054,195	1,851,992,981
資金の増減額	486,551,164	2,547,724,806
資金の期首残高	3,666,990,977	1,119,266,171
資金の期末残高	4,153,542,141	3,666,990,977

平成 2 9 年度

青梅市病院事業決算審査意見書

平成29年度青梅市病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成30年6月1日から平成30年8月21日まで
説明の聴取 平成30年7月10日
- 2 審査の場所 青梅市立総合病院および青梅市監査事務局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票・証拠書類の照合等、審査を行ったほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

また、経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性および効率性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法および関係法規に準拠し、病院事業の経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、消費税にかかる経理は、予算は税込み、決算は税抜きで処理することとなっているため、決算諸表等は税抜きとなっている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

地方公営企業会計基準の改定後、4年目となる当事業年度における病院事業の収益的収支の決算額は、総収益159億1,799万765円に対し、総費用158億3,292万3,840円で、差引き8,506万6,925円の純利益が生じた。

医業収支では、10億3,828万363円の医業損失となっているものの医業外収支では、11億3,137万1,429円の利益が生じており、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支で、9,309万1,066円の経常利益を計上している。

(病院事業会計)

経営成績の推移を見るための年度別収益的収支決算状況は、次表のとおりである。

年度別収益的収支決算状況

(単位：円、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
総 収 益	決 算 額 (A)	15,917,990,765	15,853,572,791	15,481,620,000
	医業収益	14,151,267,381	13,928,301,177	13,629,108,607
	医業外収益	1,766,723,384	1,768,016,752	1,764,628,067
	特別利益	0	157,254,862	87,883,326
	(A)の対前年度増減率	0.4	2.4	0.2
	(A)のうち			
	補 助 金 (B)	802,129,000	798,559,000	803,743,000
	他会計負担金 (C)	672,551,000	672,216,000	666,294,000
	計 (B)+(C) (D)	1,474,680,000	1,470,775,000	1,470,037,000
	補助金	(D)が決算額に占める割合 $\frac{(D)}{(A)}$	9.3	9.3
助 金	(D)の対前年度増減率	0.3	0.1	0.8
総 費 用	決 算 額 (E)	15,832,923,840	15,666,559,667	15,322,881,779
	医業費用	15,189,547,744	14,892,877,004	14,561,959,959
	医業外費用	635,351,955	623,275,876	677,361,005
	特別損失	8,024,141	150,406,787	83,560,815
	(E)の対前年度増減率	1.1	2.2	△ 7.1
差 引 純 利 益 (A)-(E)		85,066,925	187,013,124	158,738,221

詳細は、別表2比較損益計算書を参照

病院事業の経済性を評定するため、経済比率を算出すると、次表のとおりである。

経 済 比 率

(単位：%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度	全国平均 (28年度)	算 式
経 営 資 本 医 業 利 益 率	△ 5.7	△ 5.3	△ 5.0	△ 7.4	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率 (回)	0.781	0.760	0.735	0.560	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$
医 業 収 益 医 業 利 益 率	△ 7.3	△ 6.9	△ 6.8	△ 13.1	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

経営資本医業利益率は、事業の経済性を総合的に表示するための目安となるが、当年度は△5.7%であり、前年度と比べて0.4ポイント低下している。

経営資本回転率は、事業における経営資本がどれだけ利用されたかを示す指標であり、他面において投資された資本量が適正であったか否かを検討する尺度となるものである。当年度は、0.781回で前年度と比べて0.021回改善している。

当年度の医業収益医業利益率は、△7.3%であり、前年度に続き0.4ポイント低下している。

(2) 収益

総収益の決算額 159 億 1,799 万 765 円を前年度と比較すると 6,441 万 7,974 円 (0.4%) 増加している。

なお、総収益の内訳は、次表のとおりである。

病 院 事 業 収 益 の 内 訳

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
病院事業収益	15,917,990,765	100.0	15,853,572,791	100.0	0.4
医業収益	14,151,267,381	88.9	13,928,301,177	87.9	1.6
医業外収益	1,766,723,384	11.1	1,768,016,752	11.1	△ 0.1
特別利益	0	0.0	157,254,862	1.0	皆減

(病院事業会計)

また、病院事業収益のうち、主要な医業収益の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 収 益 比 較 表

(単位：円、人、%)

区 分		29 年 度	28 年 度	増 減	増 減 率
入 院 収 益	金 額 (ア)	9,290,861,850	9,170,255,317	120,606,533	1.3
	延べ入院患者数 (イ)	148,949	152,156	△ 3,207	△ 2.1
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ア)}{(イ)}$	62,376	60,269	2,107	3.5
外 来 収 益	金 額 (ウ)	4,613,763,818	4,513,347,940	100,415,878	2.2
	延べ外来患者数 (エ)	295,165	306,489	△ 11,324	△ 3.7
	患者1人1日 当たり収益 $\frac{(ウ)}{(エ)}$	15,631	14,726	905	6.1
その他医業収益(オ)		246,641,713	244,697,920	1,943,793	0.8
計(ア)+(ウ)+(オ)		14,151,267,381	13,928,301,177	222,966,204	1.6

入院収益は、前年度と比べて延べ入院患者数が 3,207 人(△2.1%)減少したものの、患者1人1日当たり収益が 2,107 円(3.5%)増加したことにより、1億2,060万6,533円(1.3%)の増加となっている。

外来収益は、前年度と比べて延べ外来患者数が 11,324 人(△3.7%)減少したものの、投薬料、注射料、在宅料等の増加により患者1人1日当たり収益が 905 円(6.1%)増加したことに伴い、1億41万5,878円(2.2%)の増加となっている。

また、その他医業収益は、前年度と比べて 194 万 3,793 円(0.8%)増加となり、医業収益全体では、2億2,296万6,204円(1.6%)の増加となっている。

医業外収益について、科目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

医 業 外 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減 額	増 減 率
受取利息配当金	1,029,787	8,114	1,021,673	12,591.5
他会計補助金	0	0	0	—
補 助 金	802,129,000	798,559,000	3,570,000	0.4
他会計負担金	672,551,000	672,216,000	335,000	0.0
長期前受金戻入益	91,573,788	92,521,704	△ 947,916	△ 1.0
資本費繰入収益	46,517,000	45,590,000	927,000	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	152,922,809	159,121,934	△ 6,199,125	△ 3.9
計	1,766,723,384	1,768,016,752	△ 1,293,368	△ 0.1

医業外収益については、前年度と比べて129万3,368円(△0.1%)の減少となっている。増加額の項目は、受取利息配当金102万1,673円(12,591.5%)、補助金357万円(0.4%)、他会計負担金33万5,000円(0.0%)および資本費繰入収益92万7,000円(2.0%)である。

また、減少額の項目は、長期前受金戻入益94万7,916円(△1.0%)、その他医業外収益619万9,125円(△3.9%)となっている。

特別利益については、前年度と比べて1億5,725万4,862円減少し、皆減である。これは、平成29年度から、過年度に属する診療報酬請求、診療報酬の審査減等について各医業収益の増減項目として会計処理を行うこととしたためである。

病院事業収益の中心は診療報酬であり、医療機関が保険者に請求するものであるが、社会保険診療報酬支払基金等の審査委員会の審査を経て収入されるもので、同委員会の査定により減点されることがある。

(病院事業会計)

このことについて、別途提出された資料を確認した結果、社会保険診療報酬審査減の状況は、次表のとおりである。

診療報酬請求と審査減の状況

区 分		29 年 度	28 年 度	27 年 度
請 求	件 数	180,947	189,595	196,057
	点 数	1,385,020,338	1,390,041,687	1,316,394,483
審 査 減	件 数	5,980	6,464	6,681
	点 数	3,699,019	3,299,528	2,811,948
請求に対する	件 数	3.30	3.41	3.41
審査減の割合(%)	点 数	0.27	0.24	0.21

平成29年度の審査減は、総請求点数13億8,502万338点に対し369万9,019点で、前年度と比較すると0.03ポイント増加し、0.27%の減点割合となっている。

(3) 費用

総費用の決算額は、158億3,292万3,840円で、別表2の比較損益計算書のとおりである。

この決算額を前年度と比較すると、1億6,636万4,173円(1.1%)の増加となっている。

これを費用の構成から見ると、医業費用が151億8,954万7,744円(総費用に占める割合が95.9%)、医業外費用が6億3,535万1,955円(同4.0%)、特別損失が802万4,141円(同0.1%)となっている。

これらの費用を前年度と比較し、分析すると次のようになる。

医業費用については、前年度と比べて2億9,667万740円(2.0%)の増加となっている。これは、減価償却費が1億9,755万5,415円(△17.5%)、資産減耗費が1,812万8,859円(△88.5%)、研究研修費が408万7,124円(△8.7%)減少したものの、給与費が2億323万4,712円(2.6%)、材料費が3億251万3,767円(8.1%)、経費が1,069万3,659円(0.5%)増加したことによるものである。

医業外費用については、前年度と比べて1,207万6,079円(1.9%)の増加となっている。この主な要因は、支払利息が1,283万3,747円(△10.1%)減少したものの、保育所運営費が288万9,986円(19.8%)、雑損失が2,214万3,850円(4.6%)増加したことなどによるものである。

特別損失については、前年度と比べて1億4,238万2,646円(△94.7%)の減少となっている。これは主に、平成29年度から、過年度に属する診療報酬請求、診療報酬の審査減等について各医業収益の増減項目として会計処理を行うこととしたためである。

総費用を性質別に区分し、これを前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別費用および構成比較表

(単位：円、%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増減率	全国平均 (28年度)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		全 体	500床 以上
給 与 費	8,104,888,720	51.2	7,902,437,626	50.5	2.6	46.3	43.9
医 療 材 料 費	3,927,603,406	24.8	3,621,239,258	23.1	8.5	19.3	23.2
給 食 材 料 費	100,746,123	0.6	104,596,504	0.7	△ 3.7	0.4	0.3
修 繕 費	161,375,697	1.0	160,712,064	1.0	0.4	0.8	0.8
減 価 償 却 費	931,054,473	5.9	1,128,609,888	7.2	△ 17.5	7.7	7.5
支 払 利 息	114,578,108	0.7	127,411,855	0.8	△ 10.1	1.3	1.2
そ の 他	2,492,677,313	15.8	2,621,552,472	16.7	△ 4.9	24.2	23.1
計	15,832,923,840	100.0	15,666,559,667	100.0	1.1	100.0	100.0

この性質別費用の構成比率を見ると、減価償却費が1.3ポイント、その他が0.9ポイント、給食材料費および支払利息が0.1ポイント構成比率を下げている。医療材料費が1.7ポイント、給与費が0.7ポイント構成比率を上げている。なお、修繕費は前年度と同率である。

減価償却費の減少の主な要因は、新棟の設備関係工事の減価償却が終了したことによるものであり、医療材料費の増加は、リウマチ膠原病科が患者に使用する薬の一部を院内での対応としたことな

(病院事業会計)

どによるものである。

(4) 患者に対する収益と費用

入院・外来患者1人1日当たりの収益と費用を比較すると、次表のとおりである。

患者1人1日当たり収益・費用比較表

(単位：円)

区 分		29 年 度	28 年 度	増 減 額	全国平均 (28年度)	
					全 体	500床以上
収 益 (A)		31,864	30,368	1,496	26,619	35,661
診 療 収 益	入 院	62,376	60,269	2,107	45,041	60,897
	外 来	15,631	14,726	905	12,617	16,936
	入院・外来	31,309	29,835	1,474	24,874	33,945
費 用 (B)		34,202	32,471	1,731	30,117	38,576
利 益(損 失) (A)－(B)		△ 2,338	△ 2,103	△ 235	△ 3,498	△ 2,915

入院・外来患者1人1日当たりの収益については、前年度と比較して、1,496円増加し、費用についても1,731円増加している。

このため利益については、235円減少している。

(5) 科別患者数・診療収益および病床利用状況

科別の患者数および1人1日当たり診療収益の状況は、次表のとおりである。

科別患者数および1人1日当たり診療収益の状況

(単位：人、%、円)

区 分	実 績					指 数 (延べ患者数)		
	2 9 年 度			延べ患者数		2 9 年 度	2 8 年 度	
	延べ患者数	構成比	1人1日 診療収益	2 8 年 度	2 7 年 度			
入 院	内 科	0	0.0	0.0	0	0	—	—
	呼 吸 器 内 科	16,864	11.3	44,895.0	18,320	19,690	85.6	93.0
	消 化 器 内 科	18,171	12.2	48,092.0	16,489	14,155	128.4	116.5
	循 環 器 内 科	14,535	9.8	113,472.0	12,905	15,959	91.1	80.9
	神 経 内 科	6,448	4.3	44,602.0	7,521	9,018	71.5	83.4
	腎 臓 内 科	6,281	4.2	48,324.0	6,308	5,775	108.8	109.2
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	3,231	2.2	40,561.0	4,226	4,062	79.5	104.0
	血 液 内 科	8,904	6.0	70,744.0	8,342	8,419	105.8	99.1
	リウマチ膠原病科	5,317	3.6	40,884.0	5,348	4,719	112.7	113.3
	外 科	13,185	8.8	70,959.0	12,378	13,073	100.9	94.7
	脳 神 経 外 科	6,389	4.3	67,770.0	7,284	7,737	82.6	94.1
	呼 吸 器 外 科	770	0.5	102,741.0	1,024	983	78.3	104.2
	心 臓 血 管 外 科	2,143	1.4	196,649.0	1,912	2,382	90.0	80.3
	整 形 外 科	11,136	7.5	57,868.0	10,303	8,525	130.6	120.9
	産 婦 人 科	10,358	6.9	68,591.0	11,224	11,196	92.5	100.3
	皮 膚 科	124	0.1	36,560.0	214	175	70.9	122.3
	泌 尿 器 科	6,960	4.7	59,298.0	6,552	6,436	108.1	101.8
	小 児 科	4,434	3.0	47,685.0	4,946	5,289	83.8	93.5
	眼 科	904	0.6	54,363.0	836	1,045	86.5	80.0
	耳 鼻 い ん こ う 科	2,962	2.0	58,327.0	2,605	2,539	116.7	102.6
	精 神 科	8,611	5.8	28,165.0	11,848	11,666	73.8	101.6
放 射 線 科	0	0.0	0.0	0	0	—	—	
麻 酔 科	(6,179) 0	—	—	(5,485) 0	(4,746) 0	(130.2) —	(115.6) —	
リハビリテーション科	0	0.0	0	0	0	—	—	
歯 科 口 腔 外 科	167	0.1	53,178	183	233	71.7	78.5	
救 急 科	1,055	0.7	109,548	1,388	1,797	58.7	77.2	
計	148,949	100.0	62,379	152,156	154,873	96.2	98.2	
外 来	内 科	15,249	5.2	10,380	11,412	11,310	134.8	100.9
	呼 吸 器 内 科	15,120	5.1	27,258	17,099	17,272	87.5	99.0
	消 化 器 内 科	18,632	6.3	21,241	19,226	20,099	92.7	95.7
	循 環 器 内 科	21,826	7.4	15,469	24,546	25,157	86.8	97.6
	神 経 内 科	5,145	1.7	8,633	5,495	6,609	77.8	83.1
	腎 臓 内 科	12,438	4.2	21,895	13,035	14,169	87.8	92.0
	内 分 泌 糖 尿 病 内 科	15,442	5.2	15,390	17,070	17,371	88.9	98.3
	血 液 内 科	7,356	2.5	70,558	7,386	7,155	102.8	103.2
	リウマチ膠原病科	8,486	2.9	54,411	8,092	8,173	103.8	99.0
	外 科	15,910	5.4	28,441	17,500	18,619	85.5	94.0
	脳 神 経 外 科	2,485	0.8	15,437	3,014	3,267	76.1	92.3
	呼 吸 器 外 科	412	0.1	12,049	513	639	64.5	80.3
	心 臓 血 管 外 科	1,005	0.3	11,439	921	922	109.0	99.9
	整 形 外 科	11,173	3.8	8,325	12,568	13,830	80.8	90.9
	産 婦 人 科	14,736	5.0	14,960	15,307	14,860	99.2	103.0
	皮 膚 科	12,948	4.4	2,521	12,883	13,038	99.3	98.8
	泌 尿 器 科	10,800	3.7	18,878	10,415	12,515	86.3	83.2
	小 児 科	16,588	5.6	11,696	19,114	22,022	75.3	86.8
	眼 科	14,850	5.0	7,559	15,544	15,712	94.5	98.9
	耳 鼻 い ん こ う 科	11,360	3.9	8,393	11,336	12,654	89.8	89.6
	精 神 科	18,793	6.4	4,911	18,412	18,163	103.5	101.4
放 射 線 科	4,177	1.4	18,031	4,112	5,507	75.8	74.7	
麻 酔 科	(515) 0	—	—	(657) 0	(1,095) 0	(47.0) —	(61.6) —	
リハビリテーション科	31,586	10.7	15	25,676	25,616	123.3	100.2	
歯 科 口 腔 外 科	2,242	0.8	6,199	2,951	3,140	71.4	94.0	
救 急 科	6,406	2.2	21,131	12,862	13,518	47.4	95.1	
計	295,165	100.0	15,636	306,489	321,337	91.9	95.4	

(注1) 指数値は、平成27年度を100としたもので、1人1日診療収益は、消費税込みの数値である。

(注2) 麻酔科の延べ患者数欄は、各課で行われた麻酔件数の合計

(病院事業会計)

入院患者数は、14万8,949人（1日平均408.1人）で、前年度に比べて3,207人（△2.1%）減少した。

外来患者数は、29万5,165人（1日平均1,209.7人）で、前年度と比べて11,324人（△3.7%）減少した。

これを診療科別に見ると、入院で増加した科は、消化器内科1,682人（10.2%）、循環器内科1,630人（12.6%）、整形外科833人（8.1%）、外科807人（6.5%）、麻酔科694件（12.7%）、血液内科562人（6.7%）、泌尿器科408人（6.2%）、耳鼻いんこう科357人（13.7%）、心臓血管外科231人（12.1%）、眼科68人（8.1%）の10科である。

これに対して減少した科は、精神科3,237人（△27.3%）、呼吸器内科1,456人（△7.9%）、神経内科1,073人（△14.3%）、内分泌糖尿病内科995人（△23.5%）、脳神経外科895人（△12.3%）、産婦人科866人（△7.7%）、小児科512人（△10.4%）、救急科333人（△24.0%）、呼吸器外科254人（△24.8%）、皮膚科90人（△42.1%）などの13科である。

なお、内科、放射線科およびリハビリテーション科の入院患者は0人である。

一方、外来で増加した科は、リハビリテーション科5,910人（23.0%）、内科3,837人（33.6%）、リウマチ膠原病科394人（4.9%）、泌尿器科385人（3.7%）、精神科381人（2.1%）、心臓血管外科84人（9.1%）、放射線科65人（1.6%）、皮膚科65人（0.5%）、耳鼻いんこう科24人（0.2%）の9科である。

これに対して、減少した科は、救急科6,456人（△50.2%）、循環器内科2,720人（△11.1%）、小児科2,526人（△13.2%）、呼吸器内科1,979人（△11.6%）、内分泌糖尿病内科1,628人（△9.5%）、外科1,590人（△9.1%）、整形外科1,395人（△11.1%）、歯科口腔外科709人（△24.0%）、眼科694人（△4.5%）などの17科である。

患者1人1日当たりの診療収益について見ると、入院では平均6万2,379円であり、これを各診療科別に見ると心臓血管外科が19万6,649円で最も高く、次に循環器内科の11万3,472円、救急科の10万9,548円、呼吸器外科の10万2,741円、外科の7万959円、

血液内科の7万744円、産婦人科の6万8,591円、脳神経外科の6万7,770円、泌尿器科の5万9,298円の順となっている。

また、外来では平均1万5,636円であり、これを各診療科別に見ると、血液内科が7万558円で最も高く、次にリウマチ膠原病科の5万4,411円、外科の2万8,441円、呼吸器内科の2万7,258円、腎臓内科の2万1,895円、消化器内科の2万1,241円、救急科の2万1,131円、泌尿器科の1万8,878円の順となっている。

病床利用状況の推移について見ると、次表のとおりである。

病 床 利 用 状 況

(単位：床、人、%)

区 分	病床数	延べ病床数	29 年 度		28 年 度		全 国 平 均 (28 年 度)	
			延べ患者数	利用率	延べ患者数	利用率	全 体 利用率	500床 以上 利用率
一 般	508	185,420	140,338	75.7	140,308	75.7	74.6	80.1
精 神	50	18,250	8,611	47.2	11,848	64.9	65.9	59.7
感染症	4	1,460	0	0.0	0	0.0	1.5	1.4
計	562	205,130	148,949	72.6	152,156	74.2		

病床利用状況の分析は、病院の施設が有効に利用されているか否かについて見るためのものであり、病院運営上の重要な指標とされている。

当年度の利用率は、一般病床は前年度と同じ利用率の75.7%、精神病床は昨年度と比べて17.7ポイント下回る47.2%となっている。

なお、この病床利用率を前年度の全国平均の500床以上と比べて見ると、一般病床、精神病床ともに低くなっている。

(病院事業会計)

(6) 地域別病院利用状況

地域別病院利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院		外 来		
		延べ患者数	構成比	延べ患者数	構成比	
東 多 摩 地 域	西	青 梅 市	80,359	54.0	177,104	60.0
		福 生 市	7,631	5.1	11,989	4.1
		羽 村 市	17,613	11.8	33,110	11.2
		あ き る 野 市	13,101	8.8	22,700	7.7
		瑞 穂 町	8,704	5.8	15,774	5.3
		日 の 出 町	4,387	3.0	6,842	2.3
		檜 原 村	458	0.3	754	0.3
		奥 多 摩 町	3,470	2.3	6,614	2.2
		小 計	135,723	91.1	274,887	93.1
都	2 2 市		0.0		0.0	
	2 3 区	1,638	1.1	1,045	0.3	
	そ の 他	6,398	4.3	8,844	3.0	
	計	143,759	96.5	284,776	96.4	
埼 玉 県	飯 能 市	879	0.6	2,722	0.9	
	入 間 市	1,230	0.8	3,734	1.3	
	そ の 他	727	0.5	1,148	0.4	
	計	2,836	1.9	7,604	2.6	
山 梨 県		1,040	0.7	1,400	0.5	
そ の 他		1,314	0.9	1,385	0.5	
合 計		148,949	100.0	295,165	100.0	

西多摩地域からの利用者が占める割合は、入院、外来とも昨年度と同じであり、入院は91.1%、外来は93.1%である。

3 財政状況について

(1) 資産、負債および資本状況

病院事業の当事業年度末財政状況は、別表3の比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、181 億 9,826 万 7,525 円で、前年度末と比較すると、1 億 9,172 万 2,137 円（△1.0%）減少している。

これは、流動資産が現金預金の増加等により 3 億 7,364 万 9,047 円（4.6%）増加したものの、固定資産においては建物の減価償却等により 5 億 6,537 万 1,184 円（△5.5%）減少したことによるものである。

負債合計は、113 億 191 万 9,020 円で、前年度末と比較すると、3 億 1,990 万 9,062 円（△2.8%）の減少となっている。

これは、流動負債である未払金 3 億 3,575 万 4,207 円（32.9%）、賞与等引当金 1,715 万 1,000 円（4.3%）等が増加したものの、固定負債、流動負債ともに建設改良費等の財源に充てるための企業債がそれぞれ 5 億 7,825 万 4,045 円（△10.2%）、6,331 万 2,127 円（△6.9%）減少したことが主な要因である。

また、資本合計は、68 億 9,634 万 8,505 円で、前年度末と比較すると、1 億 2,818 万 6,925 円（1.9%）の増加となっている。

これは、剰余金が減債積立金や建設改良積立金の増加などにより 8,718 万 6,925 円（2.4%）増加したことによるものである。

この結果、負債・資本合計は、181 億 9,826 万 7,525 円で、前年度末と比較すると、1 億 9,172 万 2,137 円（△1.0%）減少している。

(2) 決算収支不足額等の補填および会計処理状況

資本的収支（税込み）は、収入額が 3 億 4,103 万 6,408 円で、これに対する支出額は、13 億 2,902 万 4,777 円であり、資本的収入額（繰越資金 212 万円を除く）が資本的支出額に不足する額は、9 億 9,010 万 8,369 円である。

この不足額を当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額 48 万 6,868 円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 4,072 万 6,356 円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 4,889 万 5,145 円で補填した。

この結果、平成 30 年度への損益勘定留保資金等繰越額は、1 億 3,615 万 4,302 円となった。

損益勘定留保資金等の年度別推移

(単位：円)

区分	内部留保資金額(使用可能額)			補填額	翌年度 繰越額
	前年度繰越分	当年度分	計		
27	14,834,242	1,084,206,617	1,099,040,859	903,779,094	195,261,765
28	195,261,765	1,092,779,060	1,288,040,825	1,047,314,469	240,726,356
29	240,726,356	885,049,447	1,125,775,803	989,621,501	136,154,302

(3) 財務比率

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	29 年 度	28 年 度	増 減	全 国 平 均 (28 年 度)
流 動 比 率	321.7	345.7	△ 24.0	177.2
自 己 資 本 構 成 比 率	41.8	41.0	0.8	28.3
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	62.5	64.2	△ 1.7	88.1

流動比率は、短期債務に対して、これに必ずべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除したものである。したがって、この比率が高ければ高いほど短期債務の支払に十分な流動資産を有していることになる。当年度は、321.7%で前年度より24.0ポイント下回っている。

自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)に占める自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。当年度は、41.8%

と前年度を0.8ポイント上回っている。

また、固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示すもので、その比率は低いほど良く、100%以下が望ましいとされている。当年度は62.5%であり、前年度より1.7ポイント改善している。

(4) 資金収支の状況

資金収支の状況は、別表1のキャッシュフロー計算書に示すとおり、投資活動におけるキャッシュフローは1億5,425万5,276円のマイナス、財務活動のキャッシュフローも5億9,844万6,172円のマイナスとなっているが、業務活動のキャッシュフローは12億9,921万6,578円のプラスとなっている。

この結果、平成29年度全体のキャッシュフローは、5億4,651万5,130円のプラスとなっており、資金期末残高は、56億3,193万8,832円あり、資金的に健全な状況を継続している。

4 建設改良事業について

建設改良事業については、次のとおりである

(1) 病院施設整備事業

病院建替えに向け、建設計画支援およびコンストラクション・マネジメント業務委託2,855万5,200円（税込み）、基本設計業務委託4,104万円（税込み）を実施している。なお、基本設計を適切に行うために必要な期間を考慮し、業務委託に関連する予算は地方公営企業法第26条第1項に定められている予算の繰越にて、翌年度へ繰り越している。

(2) 固定資産購入

医療器械購入費は39件、総額3億7,391万2,664円（税込み）で、主なものは、磁気共鳴画像診断装置（MRI）一式2億4,300万円（MRI室）、鏡視下手術ビデオシステム1,965万6,000円（中央手術室）、骨密度測定装置1,567万260円（特殊撮影室）、超音波診断装置1,508万7,600円（産婦人科外来診察室）、超音波白内障手術装置777万6,000円（眼科手術室）である。

備品購入費は3件、総額3,370万7,642円（税込み）で、循環器動画システム2,791万8,000円（心臓カテーテル室）、インターネッ

（病院事業会計）

ト設備更新 541 万 1,642 円（企画経営課）、エコムシュウ 37 万 8,000 円（南 2 病棟）である。

第3 要望等事項

近年、少子高齢化の進展、就労人口の減少等により、医師、看護師不足は深刻であり、地域医療を取り巻く環境は厳しさを増している。自治体病院には、地域に必要な医療を公平・公正に提供し、住民の生命と健康を守り、地域の健全な発展に貢献するという使命が課せられているが、平成28年度決算において経常損失を生じた自治体病院事業の割合は60.6%に達し、前年度より4.2ポイントの増となった。依然として全国の自治体病院では厳しい経営が続いている状況である。

このような中、平成29年度、青梅市立総合病院（以下「総合病院」という。）においては、「新青梅市立総合病院改革プラン」の初年度として、計画目標の達成に向けた取組が開始されるとともに、総合的医療機能を基礎に、小児、救急、周産期などの不採算部門の医療や、がん治療等をはじめ高度な医療を担うなど、引き続き、安全で質の高い医療と看護の提供に向け、医師や看護師等の確保、7対1看護体制の継続、医療機器の更新等、診察環境や勤務環境の改善に努めてきた。

また、地域の第一線の医療を担うかかりつけ医を支援し、高度・専門的な医療を提供する地域の中核病院として、平成29年8月には地域医療支援病院の承認を受けたところである。

平成29年度における総合病院の決算状況を見ると、前年度と比較して、収益的収入は総額159億1,799万765円で0.4%の増、支出は総額158億3,292万3,840円で1.1%の増となった。

収支全体では8,506万6,925円の純利益が計上された。

建設改良事業として、施設整備では、新病院建設計画支援およびコンストラクション・マネジメント業務委託、新病院基本設計業務委託により、新病院建設の基本設計に着手した。また、磁気共鳴画像診断装置（MRI）の更新、鏡視下手術ビデオシステムの増設、骨密度測定装置の整備を行うとともに、病院情報システムの部門システムとして循環器動画システム等の更新を行い、医療の充実や業務の効率化、情報共有化の充実が図られた。

また、こうした環境整備を図る一方で、診療材料価格のベンチマークシステムを導入し、診療材料コストの削減に取り組むなど、経営改善に向けた努力が重ねられているところである。

（病院事業会計）

医療を取り巻く環境が大きく変化する中、総合病院においては、今後も質の高い医療の継続的かつ安定的な提供に努め、地域医療支援病院としての役割を果たすとともに、引き続き健全経営に向けた努力を願うものである。

次に本年度の決算審査の中から、幾つかの要望を述べることとする。

1 新青梅市立総合病院改革プランの推進について

地域における総合病院の役割の明確化と、それを持続可能にする健全経営の取組の指針として、平成29年度を初年度とする4年間の新青梅市立総合病院改革プランが策定され、様々な指針・具体的取組が示された。

平成29年8月には、取組の1つでもある地域医療支援病院の承認を、東京都より受けたところである。地域医療支援病院は、患者に身近な地域で完結した医療を提供するため、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援し、効率的な医療提供体制の構築を図ることを目的としている。近隣の医療機関との顔の見える関係・信頼関係を強化するとともに、地域医療連携室の更なる活用を推進されたい。

また、新病院建設に向け、基本設計に着手された。

地域住民が安心して医療を受けられる環境整備に向け、新青梅市立総合病院改革プランを着実に進められたい。

2 病院総合情報システムおよび医療機器等の整備について

病院総合情報システムについては、基幹である電子カルテシステムの更新後、順次部門システムを更新し、平成29年度は循環器動画システムの更新を行ったところである。今後も各種部門システムの更新が予定される場所であるが、新病院建設が予定される中、更新時期や機能について検討の上、計画的に更新願いたい。

また、磁気共鳴画像診断装置（MRI）の更新、骨密度測定装置の整備等、各種医療機器が購入された。医療機器等の整備・更新に当たっては、引き続き、その導入効果等の分析、検証を行い、適切な導入方法等について十分精査されるとともに、導入時期についても、計画的に対応されたい。

なお、契約にあたっては、引き続き、公平・公正、透明性の確保に留意されたい。

3 リスク管理について

個人情報記録されたUSBメモリの紛失事故が発生した。情報流失は確認されていないものの、信用の失墜は免れず、公立病院として患者や市民に与える影響は非常に大きなものである。

従来、院内には各種委員会が設置されており、病院経営における様々なリスクを管理しているが、財務内容の信頼性、業務の有効性や効率性、コンプライアンスの面からも、よりリスクを低減するためのしくみとして内部統制の整備を検討されたい。

別表 1

平成29年度青梅市病院事業 キャッシュ・フロー計算書 (間接法) (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)		
	平成29年度	平成28年度
		単位:円
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純利益	85,066,925	187,013,124
減価償却費	931,054,473	1,128,609,888
貸倒引当金の増減額	2,489,739	△ 626,836
退職給付引当金の増減額	37,474,000	66,157,000
賞与等引当金の増減額	17,151,000	23,353,000
長期前受金戻入額	△ 91,573,788	△ 92,521,704
受取利息および受取配当金	△ 1,029,787	△ 8,114
支払利息	114,578,108	127,411,855
有形固定資産除却損	1,815,087	19,542,161
有形固定資産売却損益	8,021,512	5,391,891
未払金の増減額	335,754,207	289,132,934
未収金の増減額	△ 76,680,538	187,360,857
たな卸資産の増減額	47,988,992	△ 18,438,962
研究研修奨励援助経費引当金の増減額	0	0
前受金の増減額	41,000	38,000
預り金の増減額	613,969	521,506
小計	1,412,764,899	1,922,936,600
利息および配当金の受取額	1,029,787	8,114
利息の支払額	△ 114,578,108	△ 127,411,855
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,216,578	1,795,532,859
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 377,426,210	△ 331,892,960
有形固定資産の売却による収入	4,271,675	1,909,908
有価証券の取得による支出	△ 199,641,794	△ 298,257,890
有価証券の売却による収入	398,709,684	99,190,000
国都補助金等の返還による支出	△ 58,278	△ 86,792
国庫補助金等による収入	22,145,000	67,620,000
長期貸付金の貸付	△ 8,550,000	△ 5,060,000
長期貸付金の免除・返還	6,366,668	5,909,998
敷金の増減額	△ 71,000	△ 201,000
医学研修奨励基金の積立による支出	△ 1,021	△ 2,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,255,276	△ 460,871,294
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	270,900,000	153,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 912,466,172	△ 947,438,241
他会計からの出資による収入	41,000,000	40,184,000
寄付金の受入による収入	2,120,000	1,890,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 598,446,172	△ 751,864,241
資金増加(減少)額	546,515,130	582,797,324
資金期首残高	5,085,423,702	4,502,626,378
資金期末残高	5,631,938,832	5,085,423,702

(病院事業会計)

別表 2

比 較 損

科 目	2 9 年 度		
	金 額	構 成 比	増 減 率
医 業 収 益	14,151,267,381	88.9	1.6
入 院 収 益	9,290,861,850	58.4	1.3
外 来 収 益	4,613,763,818	29.0	2.2
そ の 他 医 業 収 益	246,641,713	1.5	0.8
医 業 外 収 益	1,766,723,384	11.1	△ 0.1
受 取 利 息 配 当 金	1,029,787	0.0	12,591.5
他 会 計 補 助 金	0	—	—
補 助 金	802,129,000	5.0	0.4
他 会 計 負 担 金	672,551,000	4.2	0.0
引 当 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
基 金 取 崩 し 収 入	0	—	—
患 者 外 給 食 収 益	0	—	—
長 期 前 受 金 戻 入 益	91,573,788	0.6	△ 1.0
資 本 費 繰 入 収 益	46,517,000	0.3	2.0
そ の 他 医 業 外 収 益	152,922,809	1.0	△ 3.9
特 別 利 益	0	0.0	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	—	—
収 益 合 計	15,917,990,765	100.0	0.4
医 業 費 用	15,189,547,744	95.9	2.0
給 与 費	8,104,888,720	51.2	2.6
材 料 費	4,028,349,529	25.4	8.1
経 費	2,080,201,455	13.1	0.5
減 価 償 却 費	931,054,473	5.9	△ 17.5
資 産 減 耗 費	2,354,859	0.0	△ 88.5
研 究 研 修 費	42,698,708	0.3	△ 8.7
医 業 外 費 用	635,351,955	4.0	1.9
支 払 利 息	114,578,108	0.7	△ 10.1
引 当 金 繰 入 費 用	0	—	—
基 金 積 立 金	0	—	—
保 育 所 運 営 費	17,458,619	0.1	19.8
患 者 外 給 食 材 料 費	0	—	—
雑 損 失	503,236,968	3.2	4.6
そ の 他 医 業 外 費 用	78,260	0.0	△ 61.3
特 別 損 失	8,024,141	0.1	△ 94.7
固 定 資 産 売 却 損	8,021,512	0.1	48.8
過 年 度 損 益 修 正 損	2,629	0.0	△ 99.9
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	皆減
費 用 合 計	15,832,923,840	100.0	1.1
当 年 度 純 利 益	85,066,925	—	△ 54.5

益 計 算 書

(単位：円、%)

対前年度差引額	2 8 年 度			対前年度差引額
	金 額	構 成 比	増 減 率	
222,966,204	13,928,301,177	87.9	2.2	299,192,570
120,606,533	9,170,255,317	57.8	1.9	172,709,404
100,415,878	4,513,347,940	28.5	2.9	129,096,384
1,943,793	244,697,920	1.5	△ 1.1	△ 2,613,218
△ 1,293,368	1,768,016,752	11.1	0.2	3,388,685
1,021,673	8,114	0.0	△ 96.7	△ 234,959
0	0	—	—	0
3,570,000	798,559,000	5.0	△ 0.6	△ 5,184,000
335,000	672,216,000	4.2	0.9	5,922,000
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
△ 947,916	92,521,704	0.6	△ 7.8	△ 7,790,246
927,000	45,590,000	0.3	2.0	909,000
△ 6,199,125	159,121,934	1.0	6.5	9,766,890
△ 157,254,862	157,254,862	1.0	78.9	69,371,536
0	0	—	—	0
△ 157,254,862	157,254,862	1.0	79.0	69,382,586
0	0	—	皆減	△ 11,050
64,417,974	15,853,572,791	100.0	2.4	371,952,791
296,670,740	14,892,877,004	95.0	2.3	330,917,045
203,234,712	7,901,654,008	50.4	3.0	231,075,756
302,513,767	3,725,835,762	23.8	2.2	80,433,954
10,693,659	2,069,507,796	13.2	△ 1.7	△ 36,457,168
△ 197,555,415	1,128,609,888	7.2	8.4	87,766,280
△ 18,128,859	20,483,718	0.1	△ 61.4	△ 32,539,058
△ 4,087,124	46,785,832	0.3	1.4	637,281
12,076,079	623,275,876	4.0	△ 8.0	△ 54,085,129
△ 12,833,747	127,411,855	0.8	△ 8.5	△ 11,809,585
0	0	—	—	0
0	0	—	—	0
2,889,986	14,568,633	0.1	257.2	10,489,998
0	0	—	—	0
22,143,850	481,093,118	3.1	△ 9.9	△ 52,590,682
△ 124,010	202,270	0.0	△ 46.4	△ 174,860
△ 142,382,646	150,406,787	1.0	80.0	66,845,972
2,629,621	5,391,891	0.0	皆増	5,391,891
△ 144,228,649	144,231,278	1.0	75.2	61,915,100
△ 783,618	783,618	0.0	△ 37.0	△ 461,019
166,364,173	15,666,559,667	100.0	2.2	343,677,888
△ 101,946,199	187,013,124	—	17.8	28,274,903

(病院事業会計)

別表 3

比 較 貸 借

科 目	2 9 年 度				2 8 年 度		
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率
固 定 資 産	9,737,084,399	53.5	△ 5.5	△ 565,371,184	10,302,455,583	56.0	△ 7.4
有形固定資産	9,703,029,540	53.3	△ 5.5	△ 567,626,537	10,270,656,077	55.8	△ 7.4
土 地	406,902,748	2.2	0.0	0	406,902,748	2.2	0.0
建 物	7,163,451,032	39.4	△ 5.5	△ 416,806,281	7,580,257,313	41.2	△ 7.4
構 築 物	29,650,874	0.2	△ 11.4	△ 3,812,544	33,463,418	0.2	△ 13.8
器 械 備 品	2,053,654,490	11.3	△ 6.6	△ 144,565,832	2,198,220,322	12.0	△ 9.3
車 両	130,036	0.0	0.0	0	130,036	0.0	0.0
放射性同位元素	6,240,360	0.0	△ 28.1	△ 2,441,880	8,682,240	0.0	△ 22.0
建設仮勘定	42,000,000	0.2	0.0	0	42,000,000	0.2	55.6
その他有形 固定資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
無形固定資産	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
電話加入権	4,369,518	0.0	0.0	0	4,369,518	0.0	0.0
投 資	29,685,341	0.2	8.2	2,255,353	27,429,988	0.2	△ 2.3
投資有価証券	0	—	—	0	0	—	—
長期貸付金	16,886,668	0.1	14.8	2,183,332	14,703,336	0.1	△ 5.5
基 金	10,214,673	0.1	0.0	1,021	10,213,652	0.1	0.0
その他投資	2,584,000	0.0	2.8	71,000	2,513,000	0.0	8.7
流 動 資 産	8,461,183,126	46.5	4.6	373,649,047	8,087,534,079	44.0	8.2
現金預金	5,631,938,832	30.9	10.7	546,515,130	5,085,423,702	27.7	12.9
未 収 金	2,758,487,793	15.2	2.8	74,190,799	2,684,296,994	14.6	△ 6.5
有 価 証 券	0	0.0	皆減	△ 199,067,890	199,067,890	1.1	皆増
貯 蔵 品	69,756,501	0.4	△ 40.8	△ 47,988,992	117,745,493	0.6	18.6
前 払 金	0	—	—	0	0	—	—
その他流動資産	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0
資 産 合 計	18,198,267,525	100.0	△ 1.0	△ 191,722,137	18,389,989,662	100.0	△ 1.1

対 照 表

(単位：円、%)

科 目	2 9 年 度				2 8 年 度				
	金 額	構成比	増減率	対前年度差引額	金 額	構成比	増減率		
負 債	固 定 負 債	7,968,544,844	43.8	△ 6.4	△ 540,780,045	8,509,324,889	46.3	△ 7.5	
	企 業 債	5,100,423,844	28.0	△ 10.2	△ 578,254,045	5,678,677,889	30.9	△ 11.8	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,100,423,844	28.0	△ 10.2	△ 578,254,045	5,678,677,889	30.9	△ 11.8	
	引 当 金	2,868,121,000	15.8	1.3	37,474,000	2,830,647,000	15.4	2.4	
	退職給付引当金	2,868,121,000	15.8	1.3	37,474,000	2,830,647,000	15.4	2.4	
	流 動 負 債	2,629,857,891	14.5	12.4	290,248,049	2,339,609,842	12.7	13.5	
	企 業 債	849,154,045	4.7	△ 6.9	△ 63,312,127	912,466,172	5.0	△ 3.7	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	849,154,045	4.7	△ 6.9	△ 63,312,127	912,466,172	5.0	△ 3.7	
	一 時 借 入 金	0	—	—	0	0	—	—	
	未 払 金	1,355,949,842	7.5	32.9	335,754,207	1,020,195,635	5.5	39.5	
債	前 受 金	917,620	0.0	4.7	41,000	876,620	0.0	4.5	
	引 当 金	414,801,000	2.3	4.3	17,151,000	397,650,000	2.2	6.2	
	賞与等引当金	414,801,000	2.3	4.3	17,151,000	397,650,000	2.2	6.2	
	預 り 金	8,035,384	0.0	8.3	613,969	7,421,415	0.0	7.6	
	そ の 他 流 動 負 債	1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	
	繰 延 収 益	703,516,285	3.9	△ 9.0	△ 69,377,066	772,893,351	4.2	△ 3.1	
	長 期 前 受 金	703,516,285	3.9	△ 9.0	△ 69,377,066	772,893,351	4.2	△ 3.1	
	負 債 合 計	11,301,919,020	62.1	△ 2.8	△ 319,909,062	11,621,828,082	63.2	△ 3.6	
	資 本	資 本 金	3,209,144,527	17.6	1.3	41,000,000	3,168,144,527	17.2	1.3
		剰 余 金	3,687,203,978	20.3	2.4	87,186,925	3,600,017,053	19.6	5.5
資 本 剰 余 金		15,010,000	0.1	16.4	2,120,000	12,890,000	0.1	17.2	
受 贈 財 産 額		1,000,000	0.0	0.0	0	1,000,000	0.0	0.0	
寄 付 金		14,010,000	0.1	17.8	2,120,000	11,890,000	0.1	18.9	
補 助 金		0	0.0	—	0	0	0.0	—	
交 付 金		0	0.0	—	0	0	0.0	—	
利 益 剰 余 金		3,672,193,978	20.2	2.4	85,066,925	3,587,127,053	19.5	5.5	
減 債 積 立 金		140,000,000	0.8	7.2	9,400,000	130,600,000	0.7	6.5	
利 益 積 立 金		250,000,000	1.4	0.0	0	250,000,000	1.4	8.7	
建設改良積立金	3,197,127,053	17.5	5.9	177,613,124	3,019,513,929	16.4	4.5		
当年度未処分利益剰余金	85,066,925	0.5	△ 54.5	△ 101,946,199	187,013,124	1.0	17.8		
資 本 合 計	6,896,348,505	37.9	1.9	128,186,925	6,768,161,580	36.8	3.5		
負 債 ・ 資 本 合 計	18,198,267,525	100.0	△ 1.0	△ 191,722,137	18,389,989,662	100.0	△ 1.1		

(病院事業会計)